



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ハリマ共和物産
コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 津田 隆雄
(氏名) 津田 信也
配当支払開始予定日

TEL 079-253-5217
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,575	8.2	1,282	1.3	1,696	0.6	1,000	1.4
25年3月期	36,567	0.9	1,266	△9.5	1,686	△5.6	986	0.4

(注) 包括利益 26年3月期 1,005百万円 (△3.1%) 25年3月期 1,037百万円 (△0.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	191.53	—	8.5	9.0	3.2
25年3月期	188.96	—	9.1	9.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,736	12,249	61.9	2,340.85
25年3月期	18,117	11,360	62.6	2,171.43

(参考) 自己資本 26年3月期 12,225百万円 25年3月期 11,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,311	△1,035	△516	978
25年3月期	262	△717	565	1,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	114	11.6	1.1
26年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	125	12.5	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		11.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	1.4	700	1.8	950	4.1	550	5.6	105.31
通期	40,000	1.1	1,300	1.4	1,750	3.1	1,050	5.0	201.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	5,441,568 株	25年3月期	5,441,568 株
26年3月期	219,018 株	25年3月期	218,860 株
26年3月期	5,222,631 株	25年3月期	5,222,733 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、大規模な金融緩和による株高効果や各種経済政策に対する期待感などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、雇用環境や所得の改善は限定的であり、景気の好循環が安定的に継続するかは予断を許さない状況であります。

当流通業界におきましては、消費税の引き上げや円安による原材料価格高騰に伴う物価上昇などに対する消費者の生活防衛意識の高まりを受け、価格競争が業種・業態を超えて激化するという厳しい環境が続いてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、卸売事業においては季節商材の積極的な提案とタイムリーな商品供給、また物流関連事業においては作業工程の見直しによる効率化をそれぞれ推進することで、グループ収益の最大化に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は39,575百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益は1,282百万円（前連結会計年度比1.3%増）、経常利益は1,696百万円（前連結会計年度比0.6%増）、当期純利益は1,000百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

当社グループのセグメント別の内容は、次のとおりであります。

・卸売事業

卸売事業におきましては、得意先の業種を超えた競争の影響を受け、利益率は低下傾向となっております。その一方で季節商材や新規商材の積極導入の効果、また消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあつたことから売上高は増加しました。その結果、売上高は33,854百万円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント利益は277百万円（前連結会計年度比37.4%減）となりました。

・物流関連事業

物流関連事業におきましては、受託先企業の店舗増加や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などの影響により取扱い物量が増加し、それに伴い売上高も増加しました。利益面についても、作業工程の見直しや固定費圧縮などでコスト削減を推し進めたことにより、前期を上回りました。その結果、売上高は5,601百万円（前連結会計年度比1.9%増）、セグメント利益は1,336百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

・その他の事業

不動産賃貸業および太陽光発電事業等を含むその他の事業におきましては、売上高118百万円（前連結会計年度比279.9%増）、セグメント利益57百万円（前連結会計年度比174.0%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済の見通しにつきましては、政府による大規模な金融緩和や経済政策による景気の押し上げから、所得増加及び雇用環境の改善を伴った企業収益の拡大による持続的な景気回復に移行できるかが焦点となると思われれます。一方で我々が扱う日用消費財の分野では、消費増税に伴う節約志向の高まりや、小売業界の業態を超えた競争により依然として価格競争は続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、卸売事業におきましては、得意先への提案力を強化することにより売上・利益の拡大を図り、物流関連事業におきましては、さらなる物量の増大に対応できる体制を整えると同時に、新規受託先の獲得活動を強化します。また、商流・物流一体となった提案をおこなうことにより、消費財流通のトータルアドバイザーとして得意先に多方面にわたって貢献し、グループとしての収益の拡大を図ってまいります。

次期の見通しとしては、売上高は40,000百万円（当連結会計年度比1.1%増）、営業利益は1,300百万円（当連結会計年度比1.4%増）、経常利益は1,750百万円（当連結会計年度比3.1%増）、当期純利益は1,050百万円（当連結会計年度比5.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度に比べ1,618百万円増加して19,736百万円となりました。主な増加は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金1,124百万円、機械装置及び運搬具426百万円、投資有価証券168百万円であります。

負債は、前連結会計年度に比べ729百万円増加し、7,486百万円となりました。これは短期借入金が400百万円減少した一方で、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加898百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ888百万円増加し、12,249百万円となりました。主な増加は当期純利益1,000百万円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,311百万円となり、前期に比べ1,049百万円増加しました。これは主に売上債権が1,124百万円増加したものの、仕入債務が898百万円増加し、また法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ498百万円減少したことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは1,035百万円となり、前期に比べ317百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が591百万円増加したことによるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは516百万円となりました（前期は565百万円の収入）。これは主に短期借入金純額が400百万円減少したことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第43期 平成22年3月期	第44期 平成23年3月期	第45期 平成24年3月期	第46期 平成25年3月期	第47期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	55.6	59.7	62.3	62.6	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	22.6	26.9	30.6	27.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.2	3.1	0.5	5.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	48.9	23.7	147.3	31.0	231.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本にしています。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の観点から年間配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的におこなうことを考慮に入れて配当金を決定し、株主各位のご理解に沿うよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競合も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) サードパーティ・ロジスティクス部門について

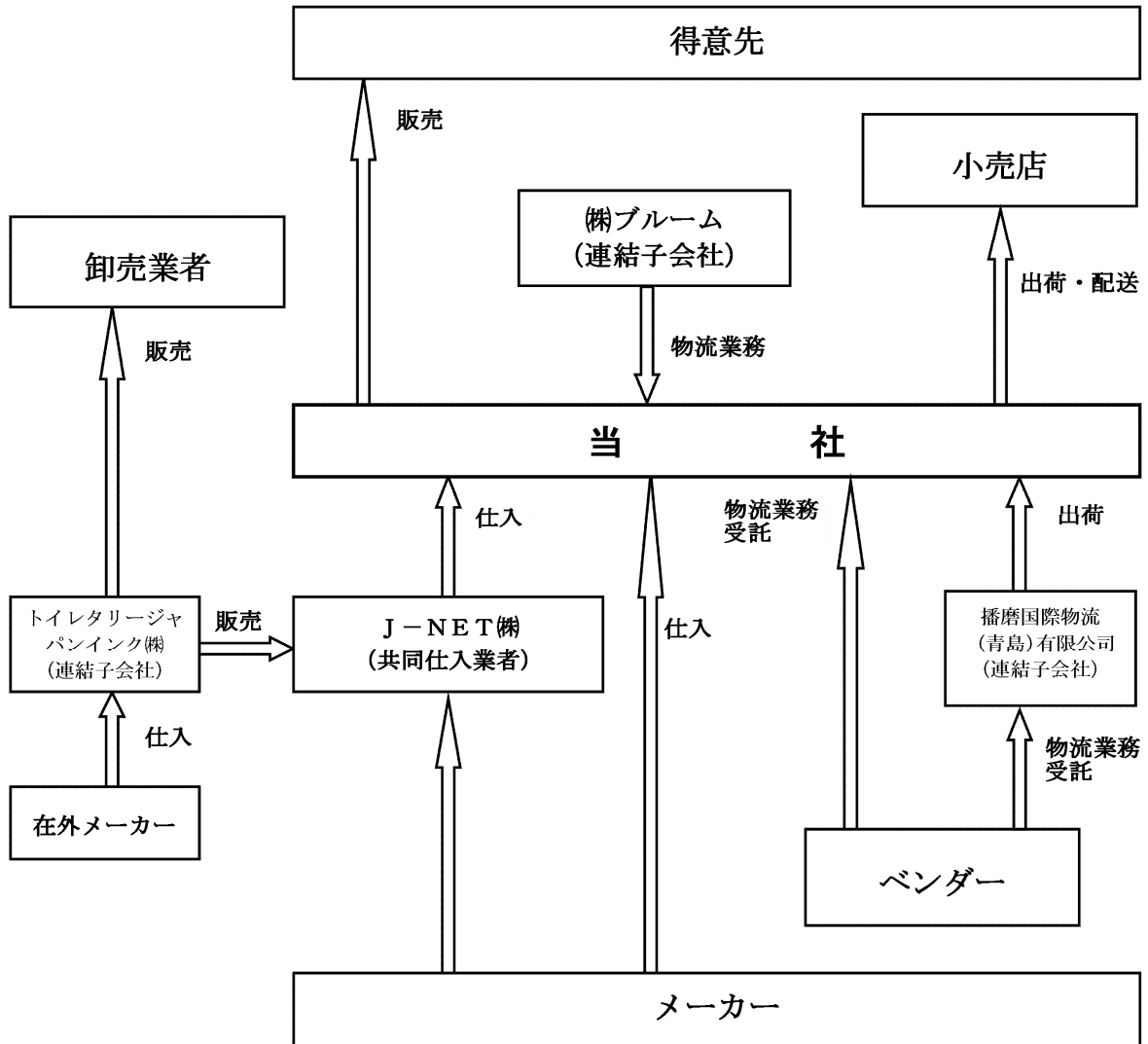
主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ J-NET株式会社は当社を含む東北、関東、中・四国、九州、沖縄の同業者9社の共同仕入会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と、社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、当社グループの経営方針において収益力を重視する観点から売上高経常利益率と、同時に安定した経営を実現するための体力を重視する観点から自己資本比率を採用しております。水準については、卸売事業と物流関連事業との相乗効果を高めることにより高水準の売上高経常利益率を保ち、自己資本比率については60%を堅持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社は同業他社との差別化（競争優位）を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスの展開をさらに推し進めてまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圏の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益の安定化・強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを含む小売業、卸売業を取り巻く環境は、業種・業態を超えた競争によりますます厳しくなることが予想されます。その中で当社グループは卸売業で培ってきた営業機能や物流機能をはじめ、商品開発機能や情報・金融機能など、持てる機能を最大限に活用することにより、お客様に高水準の流通サービスを提供してまいります。

卸売事業におきましては、仕入及び物流と連動した提案力の向上や、時代の流れに対応すべく、得意先のネット事業をサポートできる体制づくりに注力してまいります。また、利益率向上のために仕入先と協同したタイムリーな売場提案をさらに推し進めてまいります。

物流関連事業におきましては、既存のお客様の物量拡大に対応するためのソフト、ハード双方における体制作りと、人件費の高騰傾向に対応すべく、効率化された物流機器の新規導入と既存物流機器の改良を推し進め、物流センターの生産性の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,965	1,138,864
受取手形及び売掛金	6,014,087	7,138,745
商品	2,023,772	1,982,157
繰延税金資産	42,745	58,077
その他	599,064	650,684
貸倒引当金	△1,680	△1,645
流動資産合計	10,059,955	10,966,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,150,008	4,389,520
減価償却累計額	△2,601,323	△2,734,557
建物及び構築物 (純額)	1,548,684	1,654,962
機械装置及び運搬具	1,479,132	2,015,316
減価償却累計額	△822,056	△931,555
機械装置及び運搬具 (純額)	657,075	1,083,761
工具、器具及び備品	397,775	429,352
減価償却累計額	△284,076	△324,692
工具、器具及び備品 (純額)	113,698	104,660
土地	3,798,984	3,798,984
建設仮勘定	-	19,000
有形固定資産合計	6,118,444	6,661,369
無形固定資産		
ソフトウェア	47,737	73,002
その他	5,630	5,630
無形固定資産合計	53,367	78,633
投資その他の資産		
投資有価証券	577,048	746,038
長期貸付金	376,072	306,449
繰延税金資産	184,620	216,666
保険積立金	348,286	370,361
その他	413,541	403,179
貸倒引当金	△13,460	△13,458
投資その他の資産合計	1,886,110	2,029,237
固定資産合計	8,057,922	8,769,239
資産合計	18,117,878	19,736,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,026,345	3,925,176
短期借入金	1,420,000	1,020,000
未払法人税等	275,003	401,917
繰延税金負債	3,283	-
賞与引当金	48,933	49,683
その他	1,043,435	1,048,111
流動負債合計	5,817,001	6,444,888
固定負債		
繰延税金負債	50,657	116,791
再評価に係る繰延税金負債	260,607	260,607
退職給付引当金	321,034	-
役員退職慰労引当金	235,604	249,312
退職給付に係る負債	-	344,246
その他	72,229	70,905
固定負債合計	940,133	1,041,863
負債合計	6,757,134	7,486,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	10,353,310	11,238,703
自己株式	△188,000	△188,162
株主資本合計	11,575,104	12,460,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,668	57,252
土地再評価差額金	△288,147	△288,147
為替換算調整勘定	△4,887	△4,253
その他の包括利益累計額合計	△234,367	△235,148
少数株主持分	20,005	24,183
純資産合計	11,360,743	12,249,370
負債純資産合計	18,117,878	19,736,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,567,545	39,575,310
売上原価	31,551,583	34,271,799
売上総利益	5,015,962	5,303,511
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,504,968	1,721,097
役員報酬	114,016	114,936
給料及び手当	881,994	889,755
賞与	114,992	121,793
賞与引当金繰入額	35,807	37,522
退職給付費用	31,320	37,000
役員退職慰労引当金繰入額	20,268	13,708
福利厚生費	154,222	167,637
リース料	21,122	11,514
減価償却費	97,961	106,326
租税公課	43,136	43,009
その他	730,078	757,033
販売費及び一般管理費合計	3,749,888	4,021,335
営業利益	1,266,073	1,282,176
営業外収益		
受取利息	11,193	12,417
受取配当金	12,590	15,276
仕入割引	302,057	299,214
その他	121,336	112,279
営業外収益合計	447,178	439,188
営業外費用		
支払利息	8,257	6,127
売上割引	17,926	18,384
その他	561	67
営業外費用合計	26,745	24,579
経常利益	1,686,506	1,696,785
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,019
特別利益合計	—	3,019
特別損失		
投資有価証券評価損	500	—
特別損失合計	500	—
税金等調整前当期純利益	1,686,006	1,699,804
法人税、住民税及び事業税	620,211	677,600
法人税等調整額	72,473	16,244
法人税等合計	692,684	693,844
少数株主損益調整前当期純利益	993,321	1,005,959
少数株主利益	6,439	5,667
当期純利益	986,882	1,000,292

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	993,321	1,005,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,408	△1,415
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	629	634
その他の包括利益合計	44,037	△781
包括利益	1,037,358	1,005,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,030,919	999,510
少数株主に係る包括利益	6,439	5,667

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	690,265	9,476,105	△187,968	10,697,932
当期変動額					
剰余金の配当			△109,677		△109,677
当期純利益			986,882		986,882
自己株式の取得				△32	△32
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	877,204	△32	877,172
当期末残高	719,530	690,265	10,353,310	△188,000	11,575,104

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,260	△288,147	△5,516	△278,404	15,056	10,434,584
当期変動額						
剰余金の配当						△109,677
当期純利益						986,882
自己株式の取得						△32
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,408	—	629	44,037	4,949	48,986
当期変動額合計	43,408	—	629	44,037	4,949	926,158
当期末残高	58,668	△288,147	△4,887	△234,367	20,005	11,360,743

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	690,265	10,353,310	△188,000	11,575,104
当期変動額					
剰余金の配当			△114,899		△114,899
当期純利益			1,000,292		1,000,292
自己株式の取得				△161	△161
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	885,392	△161	885,231
当期末残高	719,530	690,265	11,238,703	△188,162	12,460,335

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	58,668	△288,147	△4,887	△234,367	20,005	11,360,743
当期変動額						
剰余金の配当						△114,899
当期純利益						1,000,292
自己株式の取得						△161
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,415	—	634	△781	4,177	3,396
当期変動額合計	△1,415	—	634	△781	4,177	888,627
当期末残高	57,252	△288,147	△4,253	△235,148	24,183	12,249,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,686,006	1,699,804
減価償却費	266,974	305,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	117	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,236	749
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,952	△321,034
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,138	13,708
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	344,246
受取利息及び受取配当金	△23,784	△27,693
支払利息	8,257	6,127
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,019
投資有価証券評価損益 (△は益)	500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△308,881	△1,124,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△274,982	41,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196,054	898,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,262	16,965
その他	△8,025	△60,350
小計	1,147,719	1,790,299
利息及び配当金の受取額	21,529	24,622
利息の支払額	△8,457	△5,676
法人税等の支払額	△898,667	△498,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,123	1,311,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,545	△160,548
定期預金の払戻による収入	160,540	163,501
有形固定資産の取得による支出	△352,490	△944,315
有形固定資産の売却による収入	4,366	—
無形固定資産の取得による支出	△18,179	△10,211
投資有価証券の取得による支出	△206,620	△172,706
投資有価証券の売却による収入	—	4,547
貸付けによる支出	△167,685	—
貸付金の回収による収入	49,208	72,988
保険積立金の積立による支出	△43,787	△43,387
保険積立金の解約による収入	42,024	46,406
その他の支出	△27,865	△608
その他の収入	3,116	8,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,917	△1,035,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,990,000	17,490,000
短期借入金の返済による支出	△21,190,000	△17,890,000
長期借入金の返済による支出	△123,166	—
自己株式の取得による支出	△32	△161
配当金の支払額	△109,510	△114,863
少数株主への配当金の支払額	△1,490	△1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,801	△516,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	653	322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,660	△240,491
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,760	1,221,420
現金及び現金同等物の期末残高	1,221,420	978,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

㈱ブルーム

トイレタリージャパンインク㈱

播磨国際物流(青島)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

播磨国際物流(青島)有限公司は、決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~38年

機械装置及び運搬具 2年~17年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「物流関連事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、紙類及び加工紙等の日用雑貨の卸売業、「物流関連事業」は受託物流事業、運送取扱事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,037,388	5,498,882	36,536,271	31,274	36,567,545	—	36,567,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	547	64,617	65,164	—	65,164	△65,164	—
計	31,037,935	5,563,500	36,601,436	31,274	36,632,710	△65,164	36,567,545
セグメント利益	442,556	1,188,143	1,630,699	21,118	1,651,818	△385,744	1,266,073
セグメント資産	10,075,396	4,269,936	14,345,333	966,221	15,311,554	2,806,323	18,117,878
その他の項目							
減価償却費	90,404	163,120	253,525	4,195	257,720	9,254	266,974
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	71,117	71,329	142,447	422,481	564,929	5,402	570,331

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△385,744千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△399,078千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,806,323千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,164,996千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,402千円は、主に本社事務所の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,854,531	5,601,981	39,456,513	118,796	39,575,310	—	39,575,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	398	67,269	67,667	—	67,667	△67,667	—
計	33,854,930	5,669,251	39,524,181	118,796	39,642,978	△67,667	39,575,310
セグメント利益	277,236	1,336,327	1,613,564	57,868	1,671,433	△389,256	1,282,176
セグメント資産	11,210,776	4,081,070	15,291,846	1,340,223	16,632,070	3,104,052	19,736,122
その他の項目							
減価償却費	97,343	143,944	241,288	53,504	294,793	10,250	305,044
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	198,847	42,223	241,070	415,840	656,910	216,415	873,326

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△389,256千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△400,027千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,104,052千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,439,370千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額216,415千円は、主に本社事務所の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱スギ薬局	4,146,008	卸売事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱スギ薬局	4,659,031	卸売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,171.43円	2,340.85円
1株当たり当期純利益金額	188.96円	191.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	986,882	1,000,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	986,882	1,000,292
期中平均株式数(株)	5,222,733	5,222,631

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,360,743	12,249,370
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,005	24,183
(うち少数株主持分(千円))	(20,005)	(24,183)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,340,737	12,225,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,222,708	5,222,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。